

平成 27 年度
学校法人学文館の事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1. 法人の概要

学校法人学文館は、北関東における学術の一中心として人文・社会・自然の諸科学にわたる幅広い専門教育と豊かな人間形成の場として、均整のとれた総合的、学術的研究教育を推進するとともに、創造力に富み、国際的感覚豊かな、積極性のある人材を育成することを目的として設置された。

(1) 設立年月日

昭和38年1月23日

(2) 設置する学校及び収容定員・学生園児数

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	41
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学	520	572
		国際ビジネス学科	240	200
	看護学部	看護学科	320	401
上武大学附属幼稚園			180	109

	学部	学科	定員	在籍数
上武大学	経営情報学部	経営デザイン学科	募集停止	122
		メディアマネジメント学科	募集停止	52

(掲載の在籍数は平成27年5月1日現在)

(3) 役員概要 (平成28年5月25日)

定数 理事：8人以上12人以内、 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：9名、 監事：2名、 相談役：1名

理事長 澁谷朋子

理事 澁谷正史 鈴木守 栗原寛 沼賀勝平

坂西輝雄 深井尚武 貫井孝道 栗原信征

監事 生方政文 新井近男

相談役 植原寅之助

(4) 教職員の概要 (平成27年5月1日)

学校名	学長・園長	教員数	職員数
上武大学	澁谷正史	46	49
附属幼稚園	澁谷朋子	4	2
合計		80	51

2. 法人事業計画・報告

1. 財務強化

①中長期展望に基づく財務基盤の確保

- ・例年同様予算作成時より前年経費を見直し、極力支出を抑え効率のよい予算執行を心掛けた。内容的には決算報告を参照。
- ・法人運営協議会において教育職員も含んだ形で検討を行った

②補助金等の積極的な獲得に向けた取り組みの促進

- ・経営強化集中支援事業補助金、知の拠点大学による地方創生推進事業補助金の2つが採択され交付を受けた。

2. 管理運営

①規程等の見直し

マイナンバー制度導入による就業規則等の改定を行った。今後この制度による影響について、課題として対応を検討した。

②内部監査の拡充と強化

従前どおり実施し特に問題はない。

3. 大学創立 50 周年事業の準備

①記念事業実施に向けての準備と寄付金の公募

寄付金は昨年度中から募集を開始し、4月末現在で3,282,466円となった。

4. 改組・増設

①学部学科改組後の履行状況確認とその対応

教員の退職が予想より多かったが、補充教員を採用し、教育に支障が出ないように配慮した。その後も順調に推移している。

②大学院における専攻科等の設置検討

担当者の問題や、科目設定、修士号の内容をどのようにしていくかなど、諸問題について引き続き検討を進める。

3. 大学事業計画・報告

1. 研究活動の積極的支援

- ①医学生理学研究所を中心とした研究拠点の強化・推進、教育への還元
- ②他大学・研究所・企業との連携・共同研究
 - ・妊娠高血圧症候群の診断薬開発のためデンカ生研との共同研究契約締結。
 - ・妊娠高血圧症候群の発症機構について、東京大学（産婦人科）と共同研究。両大学の倫理委員会承認のもとで、試料の分与などを開始。
 - ・公益財団法人 微生物化学研究所と新規の制癌剤開発を目指して共同研究（本学研究所所長が研究アドバイザーで参加）。
- ③ビジネス情報学部・看護学部におけるさらなる教育・研究活動の充実
国家試験対策などによる特別指導の実践を看護学部だけでなく、ビジネス情報学部柔道整復コースにおいても準備検討を行ってきた。具体的取り組みは28年度より実施する予定。

2. 学内研究費の積極的な活用推進と競争的研究資金の獲得

昨年度は三俣記念基金研究費が14件の採択で総額3,585,000円、特別研究費が1件で250,000円となっている。また科学研究費は10名で14件の採択（継続を含む）で直接経費18,350,000円、間接経費が5,145,000円となっている。

①教育研究活動の充実

学内研究発表会を開催し全学的な研究活動の促進を図った。また私立大学連携事例発表会へ参加し、学生たちの研究活動とその成果を発表した。

②アクティブラーニングの推進強化

私立大学総合改革支援事業補助金により購入・整備した新しい教育環境を有効に活用し授業を行った。

3. 施設設備の拡充

①各キャンパスの教育環境の改善に向けた対応

両キャンパスとも老朽化した施設設備の整備点検を実施。故障部分は速やかに修理対応し、教育環境を良好に保っている。

②伊勢崎キャンパスの体育館、トレーニングルームの運用・活用の準備

完成に至るまでの施設詳細を、打ち合わせの上決定した。意匠の問題、施錠管理の問題、トレーニングルームの電源・配線の問題など。

③スポーツメディカルサポートセンター（接骨院等）の開設

地域貢献をテーマに掲げた補助金活用による機器備品類の購入計画を進めたが、認可とならず次年度に持越し。ただし必要となる機器類については教育研究上の効果を十分に吟味し選定を行った。

4. ボランティア・情操教育の推進

①ボランティア活動や絵手紙を通じた心の教育の推進

ボランティアセンターを中心とした活動展開と、授業として全学に位置付けた「社会貢献実践」によるボランティア活動の推進

②絵手紙を中心とした作品等の展示企画検討

美術講義における絵手紙実践（対象は全学で200名ほど）

海外（米国ニューヨーク市立大学）における学生による絵手紙活動の普及と絵手紙を通じた国際交流活動の推進

5. 地域貢献活動の推進

①公開講座・ワークショップ等の開催

- ・学園祭期間中の公開講座（「第2回棟方志功」）の開催
- ・トレーナーサークルによる群馬県内スポーツイベント時の対応
- ・伊勢崎市の助成を受けた「スポーツコンディショニング講座」の開講

②地域課題の解決に向けた自治体等との連携推進（包括協定の締結）

- ・玉村町との包括協定の締結（平成28年1月）
- ・群馬地域大学連携協議会から県内各大学へ案内があり、各自治体が抱える問題につき検討解決を図る。本学では渋川市の公民館活動に対して、森下ゼミが調査研究を行い、その結果を報告・提言として取りまとめ、自治体の活動に貢献した。

③社会人の学び直しに対応する取り組みの検討

昨年同様検討課題とした。

④高大連携の推進

- ・協定を締結している一部高校への出張授業等の実施
- ・県内高等学校への協定締結に向けての働きかけにより、高崎高等特別支援学校との協定を締結（27年7月）

6. 認証評価への対応

2度目の認証評価実施に向けて自己点検推進委員会を設置し、内部評価報告書の作成に向けて準備を進めた。

7. 国際交流の活性化

①国際ビジネス学科を中心とした大学全体の国際化及び国際交流事業の推進

②学生の海外研修と教員の海外派遣の活性化

③海外教育関係機関等との教育研究交流（大学間提携・交流）の検討

- ・それぞれの学部学科に於ける海外研修の充実・強化
- ・海外教育機関との連携協定を視野に入れた国際交流活動（パリ日本文化会館、ニューヨーク市立大学）の推進

8. 課外活動の強化

9. 学生募集活動の強化

各クラブへは引き続き学生募集の強化を指示。特に前前年度予定の人員を確保できなかったクラブへは次年度の部員確保に向けた具体的な募集活動の方策などを検討・報告させている。また獲得数の多いクラブ（競技）に関しては施設設備の拡充を図るなど、さらなる部員確保に向けた方策を強化した。

10. 大学の文化的活動の推進

手がき文化研究所内に新たに「町田洋二アートギャラリー」を設置し、絵手紙のみならず手書き文化としての「絵画」をより多くの人に親しんでもらえるよう整備した。正式な開設式典は今年度4月2日。

4. 幼稚園事業計画・報告

1. 検討事業

①付属幼稚園としてのブランド力の強化

②大学との連携強化、特に園児募集のための広報活動

課外教室はサッカー、体操、算数・国語、英会話教室と新たにバレエ教室を開講した。法人内の人材を活用したことで、受講料を抑えて提供することができた。

③幼稚園教育の充実（文字・数・英会話・情操教育）

④「子ども子育て支援新制度」への対応

平成27年度より施行された「こども子育て支援新制度」に、幼稚園として移行した。結果、保育時間内の教員配置（パート教諭を含めた教員数の実質増）、一時預り利用時間の拡大（午後2時～6時、従来は2時半～5時半）や夏休み期間中の預り保育の日数、利用時間の拡大等を実現して、保育環境の量・質的向上を図れた。

2. 継続事業

①課外教室・預かり保育等の多様な保育に係る事業の展開と子育て支援教育事業の拡大

預り保育（一時預り事業）では、3,400人余の園児が利用した。また、園児以外の幼児の利用（2ヶ月間）もあった。

②安全管理・危機管理への対応

③研修の充実

④地域社会との交流拡大・幼小連携の強化

地元主催の行事（新町商工祭に上武大学ダンスサークルと合同参加、新町ふれあいコンサートへの参加）に積極的に参加して、交流を深めた。

5.財務の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」を作成しなければなりません。

また、私立学校振興助成法第14条により、監査法人の監査報告書を添付したものを所轄庁に6月30日までに提出しなければなりません。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人学文館の1年間の教育研究活動その他の諸活動の全てを資金の動きで捉えたものです。すなわち平成27年度に発生した収支の内容と、支払い資金(現金預金)の収支の顛末を明らかにしたものです。

(概要)

当該年度の収入の部合計は、前年度繰越支払資金33億7,723万を含めて82億4,396万円となり予算比4,050万円の収入減となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は、予算比4,375万円増の43億469万円となりました。

(単位円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,123,100,000	2,127,174,920	△ 4,074,920
手数料収入	34,966,000	33,334,610	1,631,390
寄付金収入	58,800,000	59,297,500	△ 497,500
補助金収入	321,550,000	326,469,577	△ 4,919,577
資産売却収入	1,798,000,000	1,798,870,000	△ 870,000
付随事業・収益事業収入	17,314,000	20,349,615	△ 3,035,615
受取利息・配当金収入	36,130,000	34,205,453	1,924,547
雑収入	51,108,000	53,203,000	△ 2,095,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,385,000	325,054,320	△ 7,669,320
その他の収入	469,104,000	449,225,838	19,878,162
資金収入調整勘定	△ 289,973,000	△ 360,445,955	70,472,955
前年度繰越支払資金	3,346,994,000	3,377,230,477	
収入の部合計	8,284,478,000	8,243,969,355	40,508,645
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,106,645,000	1,114,531,838	△ 7,886,838
教育研究経費支出	575,606,000	552,690,592	22,915,408
管理経費支出	152,831,000	143,520,735	9,310,265
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	457,280,000	456,280,940	999,060
設備関係支出	24,531,000	28,834,010	△ 4,303,010
資産運用支出	1,671,010,000	1,650,137,000	20,873,000
その他の支出	39,602,000	57,321,523	△ 17,719,523
[予備費]	35,000,000	0	35,000,000
資金支出調整勘定	△ 13,968,000	△ 64,038,972	50,070,972
翌年度繰越支払資金	4,260,941,000	4,304,691,689	△ 43,750,689
支出の部合計	8,284,478,000	8,243,969,355	40,508,645

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、21億2,717万円で、前年度比6,173万円増加しました。

(2) 手数料収入

手数料収入は3,333万円で、前年度比116万円増加しました。

(3) 寄付金収入

寄付金収入は5,929万円で、89万円減少しました。

(4) 補助金収入

国や群馬県からの補助金です。3億2,646万円で前年度比4,306万円増加しました。

(5) 資産売却収入

長期国債の売却です。

(6) 付随事業・収益事業収入

事業収入は2,034万円で前年度比169万円の増加となりました。

(7) 受取利息・配当金収入

収入は3,420万円でした。

(8) 雑収入

雑収入は5,320万円で、前年度比271万円増加しました。
新たに施設利用料収入が加わりました。

(9) 前受金収入

平成27会計年度中に入学手続きをした平成28年度新入生の納付金が主なものです。

(10) その他の収入

退職給与引当金特定資産からの繰入収入が、含まれています。
具体的には61歳～65歳の教員の退職金給付のための資金です。

(11) 資金収入調整勘定

平成27年度に入学した新入生の納付金は、平成26年9月の入試から入金されており、既に学生納付金の中に計上されているのでこの額を差し引きます。

(12) 前年度繰越支払資金

平成26年度資金収支計算書の次年度繰越支払資金の額です。

【支出の部】

(1) 人件費支出

教職員や役員の給与、退職金の支払い等で、11億1,453万円で前年度比1億262万円の減少となりました。

(2) 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、5億5,269万円で、前年度比1,110万円減少となりました。

(3) 管理経費支出

管理経費支出は、1億4,352万円で、前年度比125万円増加となりました。

(4) 施設関係支出

施設関係支出は4億5,628万円で、4億5,222万円増加しました。

(5) 設備関係支出

設備関係支出は、2,883万円で、1,880万円減少しました。

(6) 資産運用支出

16億5,030万円です。2億4,407万円増加しました。

(7) その他の支出

貸付金支払支出、前期末未払金支払支出と前払金支払支出の合計額です。

(8) 資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金の合計額です。

(9) 翌年度繰越支払資金

収入の部合計額から支出の部(1)～(8)を差し引いた額です。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動収入や事業活動支出にはどのような項目が事業活動区分ごとにあるのか、その内容を明かにすること、および基本金組入後の事業活動収入で予算措置される事業活動支出との均衡の状態を明らかにすることを目的として作成されます。

(単位円)

科目	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	2,123,100,000	2,127,174,920	△ 4,074,920
		手数料	34,966,000	33,334,610	1,631,390
		寄付金	58,800,000	59,297,500	△ 497,500
		経常費等補助金	321,550,000	326,469,577	△ 4,919,577
		付随事業収入	17,314,000	20,349,615	△ 3,035,615
		雑収入	51,108,000	53,203,000	△ 2,095,000
		教育活動収入計	2,606,838,000	2,619,829,222	△ 12,991,222
	事業活動支出の部	人件費	1,131,211,000	1,118,506,838	12,704,162
		教育研究経費	856,767,000	820,490,233	36,276,767
		管理経費	184,916,000	176,935,870	7,980,130
		徴収不能額等	3,635,000	383,000	3,252,000
		教育活動支出計	2,176,529,000	2,116,315,941	60,213,059
		教育活動収支差額	430,309,000	503,513,281	△ 73,204,281
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	36,130,000	34,205,453	1,924,547
		教育活動外収入計	36,130,000	34,205,453	1,924,547
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	36,130,000	34,205,453	1,924,547
		経常収支差額	501,439,000	549,666,464	△ 48,227,464
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	58,183,000	58,182,699	301
		その他の特別収入	0	11,948,330	△ 11,948,330
		特別収入計	58,183,000	70,131,029	△ 11,948,029
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	3,597,000	24,898,789	△ 21,301,789
	特別支出計	3,597,000	24,898,789	△ 21,301,789	
		特別収支差額	54,586,000	45,232,240	9,353,760
		[予備費]	(35,000,000)		
			10,000,000		10,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	511,025,000	582,950,974	△ 71,925,974
		基本金組入額合計	△ 174,531,000	△ 49,219,245	△ 125,311,755
		当年度収支差額	336,494,000	533,731,729	△ 197,237,729
		前年度繰越収支差額	△ 4,674,400,000	△ 4,674,400,372	372
		翌年度繰越収支差額	△ 4,337,906,000	△ 4,140,668,643	△ 197,237,357
		(参考)			
		事業活動収入計	2,701,151,000	2,724,165,704	△ 23,014,704
		事業活動支出計	2,190,126,000	2,141,214,730	48,911,270

【教育活動収支】

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金

資金収支計算書と同額です。

(2) 手数料

資金収支計算書と同額です。

(3) 寄付金

資金収支計算書と同額です。

(4) 経常費等補助金

資金収支計算書と同額です。

(5) 付随事業収入

資金収支計算書と同額です。

(6) 雑収入

資金収支計算書と同額です。

【支出の部】**(1) 人件費支出**

資金収支計算書の額に退職給与引当金繰入額と退職金(過年度分追加)が加算された額です。

(2) 教育研究経費支出

資金収支計算書の額に減価償却額が加算された額です。

(3) 管理経費支出

資金収支計算書の額に減価償却額が加算された額です。

(4) 徴収不能額等

ビジネス情報学部と経営情報学部に組み入れた合計額です。

【教育活動外収支】**【収入の部】****(1) 受取利息・配当金**

資金収支計算書と同額です。

【支出の部】

支出はなし。

【特別収支】**【収入の部】****(1) 資産売却差額**

高崎予備学校土地売却益です。

【支出の部】**(1) 資産処分差額**

高崎予備学校建物売却損です。

●貸借対照表

貸借対照表は法人の当年度末における財政状態を明らかにするため、法人の所有する全ての資産、負債、基本金の額を一覧表示したものです。

資産の部合計は175億4,700万円で、前年度比5億9,527万円増加しました。一方、負債の部合計も前年比1,145万円増加しました。

(単位円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,197,821,876	13,513,744,462	△ 315,922,586
流動資産	4,348,309,501	3,437,979,754	910,329,747
資産の部合計	17,546,131,377	16,951,724,216	594,407,161
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	101,337,000	97,362,000	3,975,000
流動負債	422,672,308	415,191,121	7,481,187
負債の部合計	524,009,308	512,553,121	11,456,187
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,162,790,712	21,113,571,467	49,219,245
繰越収支差額	△ 4,140,668,643	△ 4,674,400,372	533,731,729
翌年度繰越収支差額	△ 4,140,668,643	△ 4,674,400,372	
純資産の部合計	17,022,122,069	16,439,171,095	582,950,974
負債及び純資産の部合計	17,546,131,377	16,951,724,216	594,407,161

【資産の部】**(1) 固定資産**

固定資産の減少は、高崎高等予備学校跡地の土地・建物等の売却による減少が大きな要因です。

(2) 流動資産

増えた原因は、預金の増加と施設拡充引当特定資産から預金への振替です。

【負債の部】**(3) 固定負債**

増えた要因は、退職給与引当金の増加です。

(4) 流動負債

流動負債には、未払金、前受金、預り金があります。

前受金は減少しましたが、未払金と預り金の増加が要因です。